備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成18年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	介護福祉課地域包括支援センター
	中項目	基本施策 01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	所長　岡正千丈
	小項目	施策 05 介護保険		電話	64-1844
事務事業名		06 介護予防一般高齢者施策事業	このシート作成に要した時間		4.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市在住の６５歳以上のすべての人及び支援のために活動に関わる人を対象とする。
目的（何のために）	地域において、介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教室・健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する知識の普及啓発や地域での自発的な活動の育成・支援を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	「介護予防」という考え方を少しでも多くの高齢者等に知ってもらう。 介護予防の活動に参加し、また地域で自立して活動することで健康な暮らしの維持を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、次のことを行っている。 ・パンフレット等の作成、配布 ・有識者等による講演会や相談会の開催 ・地域に保健師・管理栄養士等が出向き、介護予防教室や運動教室等の実施及び講話 ・認知症サポーター養成	○
地域介護予防活動支援事業	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう支援を行う。 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や情報交換会の開催 ・介護予防に資する地域活動組織（高齢者の集いの場やサロン等）の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動への支援・協力 ・ショートステイサービス事業	◎
介護予防一般高齢者施策評価事業	介護予防一般高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施状況等の改善を図る。事業評価は年度ごとに事業評価項目により実施。	▲

事業費等

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	1,370	1,251	1,629
	必要人員 人件費		1.91人 10,036	3.56人 12,741	2.61人 13,213
	事業費計		11,406	13,992	14,842
財源	国県支出金	千円	4,277	5,247	5,565
	受益者負担				
	繰入金		1,425	1,749	1,855
	市債				
	その他（　）		3,421	4,197	4,452
	一般財源		2,283	2,799	2,970
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
介護予防普及啓発事業参加者数		説明	介護予防普及啓発事業に係る介護予防教室、講演会等への総参加実人数		
結果指標	結果指標量	人	2,881	2,319	2,935
	対前年比	%	103.9%	80.5%	126.6%
	活動コスト	円	8,097,000	11,843,000	11,150,000
	単位当たりコスト		2,810	5,107	3,799

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
地域組織の育成・支援等の回数	目標値（A）	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値（B）	83.5%	52.0%	66.0%	到達目標値
	達成率（B/A）	104.38%	65.00%	82.50%	80.0%

成果指標設定の考え方・式や説明

◇成果指標（%）：実施回数/目標値（200回）×100

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

・介護予防教室を二次予防事業の教室と複合で実施し、事業の効率化を行う
・新規サロンの立上げや今までに出向いたことがない団体への支援等に重点を置き、事業を推進
・認知症予防のための講演会を開催。また、認知症サポーター養成講座を事業所、各種団体を対象に重点的に実施

総合評価

講演会・講習会等を通じて、認知症の正しい知識の普及啓発と介護予防教室終了後のサロンとして自主的に活動ができるよう、支援・協力行う。その結果、全体コストは増加したが参加者数が増えたことにより、結果指標の単位当たりコストを改善することができた。
また、成果指標である地域活動組織への支援・協力等回数は、普及啓発事業の充実を図ったことにより数値的には改善されてはいるが、今後の取り組み等について考慮する必要がある。

総合評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

介護予防にかかる地域活動の拡充と支援の充実を図るため、ボランティアの育成と地域活力の発掘に取り組む。
また、サロン等地域に密着した活動組織のリーダー養成及び活動への支援・協力を推進する。